

第 7 1 回 定 時 総 会

令和元年 5 月 3 0 日

公 益
社団法人 日本租税研究協会

第一号議案 平成 30 年度事業報告 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総 括

平成 30 年度の当協会の事業活動は、税財政分野における世界的な規模での様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業活動を推し進めるとともに、コスト面の取組みにも力点を置き、あるべき税制、税務の実現に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」は、政策検討会を中心として、税制基本問題研究会をはじめ、財政経済研究会、国際課税研究会等の他の研究会活動との有機的な連携・協調に努め、多面的な分析を実施し作成した。一方、法人税研究会においては、法人税（国際関係含む）の通達検討を中心に租税制度の透明性、予測可能性を高める活動に積極的に取り組んだ。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連携・協調を図り、会員企業にとっても有益となる意見交換を活発に展開した。

会員懇談会については、適宜、内容を厳選し、ほぼ計画並みの回数を開催した。他方、委員会、研究会等については、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく会員に提供した結果、効率的な運営を遂行できた。

全体としては、内容の選別かつ充実を図り、適時・適切な情報提供に努めた結果、ほぼ計画通りの事業活動を効率的に展開することができた。平成 30 年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績は以下の通りである。

平成30年度実績／事業活動の総括表

（講演回数換算ベース ＊3）

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績
理事会・総会・委員会等	64 回	60 回	59 回	59 回	57 回
内研究会	47 〃	41 〃	40 〃	41 〃	38 〃
会員懇談会	100 〃	92 〃	77 〃	79 〃	76 〃
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃	(3.0日) 6 〃
基礎講座 ＊2	(3講座) 22 〃	(3講座) 21 〃	(3講座) 22 〃	(3講座) 21 〃	(3講座) 21 〃
合計	192 〃	179 〃	164 〃	165 〃	160 〃
出版(「租税研究」以外)	7 冊	8 冊	7 冊	8 冊	8 冊

＊1 平成30年度実績の内訳：東京大会2.0日(報告2、討論2)、大阪大会1.0日(討論2)

＊2 平成30年度実績の内訳：法人税基礎講座(東京)8回、法人税基礎講座(関西)8回、国際課税中級講座(東京)5回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 70 回定時総会

平成 30 年 5 月 30 日第 70 回定時総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。会長の佃和夫が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議題〕

(報告)

1. 平成 29 年度事業報告

(議案)

1. 平成 29 年度決算案
2. 平成 30 年度事業計画及び予算報告
3. 平成 30 年度会費分担基準案
4. 役員退任・選任案
5. 補欠理事選任案
6. 評議員退任・選任報告

2. 第 477 回理事会・評議員会

平成 30 年 5 月 15 日、第 477 回理事会・評議員会を開催した。第 70 回定時総会に付議する諸案件を審議、承認可決した。

3. 理事会・評議員会

平成 30 年度における定例の理事会は 4 回開催し（今回含む）、第 70 回定時総会に付議する諸案件のほか、評議員の補充選任・退任、各種委員会、研究会、懇談会等の開催等の審議・決議・報告を行った。

4. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、税制基本問題研究会をはじめとする、財政経済研究会や国際課税研究会等の研究会の成果や会員からの税制改正意見要望、アンケート等を踏まえた「平成 31 年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、平成 30 年 11 月には会長と副会長より、麻生副総理兼財務大臣に対して、直接「平成 31 年度税制改正に関する租研意見」の提言を行うとともに、政府税制調査会の中里会長に対しても、同意見の提言を行った。

(2) 政策委員会（税制基本問題研究会）

税制基本問題研究会は、租研意見に関連する理論面や今後の方向についての課題とその問題点等を調査・研究していく必要があることから、より広い見地より税制の基本的な側面を調査・研究、分析することを目的として設置し、税制分野等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

特に、平成 29 年 4 月から「所得税改革と各種税制の課題」を大テーマとして取り上げ、多面的に検討を進めてきた研究成果について、平成 30 年 9 月の租税研究大会（大阪）にて、討論会形式で会員に向け報告した。

(3) 財政経済委員会（財政経済研究会）

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

特に、平成 30 年 1 月からは、「財政のフューチャー・デザイン：最後の機会」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めており、その成果を令和元年 9 月の租税研究大会にて会員に提供する予定である。

(4) 法人課税委員会（法人税研究会）

法人税研究会の下に設置した下記検討会において、会員の課題解決につながる活動を展開した。

その活動成果の一つとして、実務面からの税務執行上の透明性確保、予測可能な取扱の明確化を目的とした、本年度の通達等への会員意見の反映及び通達等の早期化・明確化を実現した。

・通達等検討会（法人税、国際課税部会）

同検討会を累計 7 回（専門部会(4 回)含む）開催することにより、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、課税当局との意見交換会を実施し、通達等での反映及び早期化・明確化に取り組んだ。

(5) 国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税研究会において、租税に関する、その時期におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外論文を調査・研究し、その成果を「租税研究」等を通じて、会員に提供した。

(6) 意見交換会

「国際課税の現状と課題」や「税務コーポレートガバナンス」等、税制・税務に関する重要な課題について、主税局や国税庁幹部と会員企業との意見交換会を実施している。

5. 国際交流の促進

米国、欧州、中国、インド、インドネシア、ベトナム、オーストラリアの政府高官や専門家による懇談会を開催する等、諸外国における税務当関係者との交流に取り組んだ。

6. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、組織再編税制、租税回避問題、主要な課税訴訟事例をはじめとして、国税通則法を中心とする手続規定や申告実務を含め、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、BEPS プロジェクトへの対応を中心に、会員の関心の高い外国子会社合算税制、移転価格税制、電子経済の課税上の課題等の個別分野や、OECD、米国等の最新海外税制動向について講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能に配意した運営を行っている。具体的には、東京 2 日、大阪 1 日、合計 3 日間（報告 2、討論 4）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会 第 70 回租税研究大会記録「社会構造の変化に即した所得税制と国際課税への取組」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎・中級講座

平成 30 年度は、法人税基礎講座（東京）8 回、法人税基礎講座（関西）8 回 を実施した。また、国際課税中級講座（東京）5 回を開催した。前広かつメリハリの効いた P R 活動に努め、前年と同規模の受講者の参加を得た。

7. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」に加え、研究会・検討会報告書 等の重要な出版物を刊行した。

（参考）平成 30 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第 70 回租税研究大会記録 ～社会構造の変化に即した所得税制と国際課税への取組～
- ・ 平成 31 年度税制改正に関する租研意見
- ・ OECD 移転価格ガイドライン 2017 年版
- ・ OECD モデル租税条約 2017 年版
- ・ その他

合計 8 冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、引き続き、トピックス、お知らせ欄等による、情報提供を継続。また、定常の「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載し、公表した。平成 27 年 12 月より、月間会員誌「租税研究」の昭和 24 年創刊号から昭和 56 年 1 月号までの記事内容を掲載し、「租税研究」アーカイブとして公表している。

8. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）の日本支部の事務局事務業務は引き続き実施した。本年度も、IFA 年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

9. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

維持会員	3 2 6
個人会員	4 5 8
特別会員	4 団体
（内、推薦会員	1 団体、4 個人）

(2) 会員異動状況

	平成 29 年度末	平成 30 年度増減		平成 30 年度末
		増	減	
維持会員（社）	3 3 3	2	9	3 2 6
個人会員（人）	4 6 3	2 0	2 5	4 5 8
特別会員（団体）	4	0	0	4
（内 推薦会員）	（5）	（0）	（0）	（5）
計	8 0 0	2 2	3 4	7 8 8

10. 役員・評議員等（平成 31 年 3 月 31 日現在）

会長（代表理事）	1 名	評議員	5 7 名
副会長（代表理事）	6 名	特別顧問	3 名
理事	2 0 名	顧問	5 名
（理事計	2 7 名）	参与	3 名
監事	2 名		

(参考) 平成30年度実績／活動実績一覧表

	会合名	会合回数(回)		備考
		平成30年度計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	4	
総会・理事会		5	5	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣、政府税調会長提言、 2回を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会 ※	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会 ※	5	4	
	税制基本問題研究会 ※	10	8	
	地球環境問題検討会 ※	0	0	
	財政経済委員会	0	0	
	財政経済研究会 ※	8	8	
	法人課税委員会	0	0	
	法人税研究会／通達等検討会 ※	7	7	専門部会を含む
	法人税研究会／国際課税実務検討会 ※	0	0	
	税務会計研究会 ※	0	0	
	国際課税委員会	0	0	
	国際課税研究会 ※	8	8	
	中国交流促進検討会 ※	0	0	
	個人課税委員会	0	0	
	消費課税委員会	0	0	
	地方課税委員会	0	0	
	地方税研究会 ※	0	0	
	意見交換会	7	8	財務省、国税庁、会員企業
	座談会 他	1	1	
委員会・研究会等		54	52	
	うち研究会関連(※)	41	38	
	東京会員懇談会	57	54	
	関西会員懇談会	15	15	
	名古屋会員懇談会	7	7	
	九州会員懇談会	0	0	
会員懇談会		79	76	
	租税研究大会(東京)	4	4	2.0日:報告2、討論2
	租税研究大会(大阪)	2	2	1.0日:討論2
租税研究大会		6	6	
	法人税基礎講座(東京)	8	8	8回／講座
	法人税基礎講座(関西)	8	8	8回／講座
	国際課税基礎講座(東京)	0	0	国際課税中級講座と隔年開催
	国際課税中級講座(東京)	5	5	5回／講座
基礎講座		21	21	
合計		165	160	

第二号議案 平成30年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
＜Ⅰ 資産の部＞			
1. 流動資産			
現金	316,247	639,734	△ 323,487
座預金	29,561,773	27,795,703	1,766,070
普通預金	1,391,221	1,175,415	215,806
定期預金	44,500,000	45,301,584	△ 801,584
未売収掛金	1,076,218	818,256	257,962
前払費用	949,636	0	949,636
書籍棚卸資産	1,281,636	1,281,636	0
流動資産計	1,013,016	512,845	500,171
2. 固定資産	80,089,747	77,525,173	2,564,574
(1) 基本財産			
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,927,000	18,055,600	△ 128,600
賞与引当資産	4,083,000	4,400,000	△ 317,000
減価償却引当資産	4,370,894	4,103,390	267,504
特定資産合計	26,380,894	26,558,990	△ 178,096
(3) その他の固定資産			
什器備品	74,146	160,810	△ 86,664
事務所総合設備	1,767,827	1,024,619	743,208
ソフトウェア	0	105,840	△ 105,840
電話加入権	170,310	170,310	0
借入金	14,240,400	14,240,400	0
出資	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	16,262,683	15,711,979	550,704
固定資産合計	200,398,987	200,026,379	372,608
資産合計	280,488,734	277,551,552	2,937,182
＜Ⅱ 負債の部＞			
1. 流動負債			
未払金	1,984,646	2,381,997	△ 397,351
前受預り金	6,305,833	6,320,833	△ 15,000
諸賞与引当金	925,743	878,061	47,682
流動負債合計	4,083,000	4,400,000	△ 317,000
2. 固定負債	13,299,222	13,980,891	△ 681,669
退職給付引当金	17,927,000	18,055,600	△ 128,600
固定負債合計	17,927,000	18,055,600	△ 128,600
負債合計	31,226,222	32,036,491	△ 810,269
＜Ⅲ 正味財産の部＞			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	249,262,512	245,515,061	3,747,451
(うち基本財産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
(うち特定資産への充当額)	4,370,894	4,103,390	267,504
正味財産合計	249,262,512	245,515,061	3,747,451
負債及び正味財産合計	280,488,734	277,551,552	2,937,182

Ⅱ. 正味財産増減計算書

(単位:円)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,773	25,880	△ 10,107
特定資産運用益	2,400	2,124	276
受取会費	126,721,600	126,762,200	△ 40,600
雑収益	5,626,653	5,928,213	△ 301,560
経常収益計	132,366,426	132,718,417	△ 351,991
(2) 経常費用			
事業費	119,687,066	115,576,633	4,110,433
役員報酬	10,530,000	8,579,700	1,950,300
給料手当	23,100,928	25,568,616	△ 2,467,688
退職給付費用	3,077,543	2,247,559	829,984
賞与引当金繰入	3,725,191	3,882,710	△ 157,519
福利厚生費	5,473,103	5,551,123	△ 78,020
旅費交通費	4,420,573	4,780,712	△ 360,139
諸会費	958,130	0	958,130
支払手数料	552,929	0	552,929
通信運搬費	3,365,918	3,335,622	30,296
新聞図書費	416,372	0	416,372
減価償却費	240,754	228,964	11,790
ソフトウェア償却費	95,256	95,256	0
消耗什器備品費	333,004	372,216	△ 39,212
消耗品費	1,568,266	2,036,778	△ 468,512
印刷製本費	13,209,448	12,248,558	960,890
光熱水道費	230,166	237,169	△ 7,003
賃借料	14,198,879	14,218,173	△ 19,294
諸謝金	20,639,912	19,557,806	1,082,106
会場借上費	6,952,958	7,597,631	△ 644,673
租税公課	990	990	0
委託費	4,542,804	706,813	3,835,991
雑費	2,053,942	4,330,237	△ 2,276,295
管理費	8,931,909	10,111,511	△ 1,179,602
役員報酬	1,170,000	953,300	216,700
給料手当	2,027,472	3,650,684	△ 1,623,212
退職給付費用	287,857	299,441	△ 11,584
賞与引当金繰入	357,809	517,290	△ 159,481
福利厚生費	520,622	739,572	△ 218,950
旅費交通費	54,786	116,108	△ 61,322
諸会費	106,459	0	106,459
支払手数料	61,437	0	61,437
通信運搬費	104,101	118,400	△ 14,299
新聞図書費	46,264	0	46,264
減価償却費	26,750	25,441	1,309
ソフトウェア償却費	10,584	10,584	0
消耗什器備品費	37,001	41,357	△ 4,356
消耗品費	174,252	86,747	87,505
印刷製本費	54,000	54,000	0
光熱水道費	25,574	26,352	△ 778
賃借料	1,577,653	1,579,797	△ 2,144
諸謝金	203,680	203,680	0
会場借上費	434,080	950,976	△ 516,896
租税公課	110	110	0
委託費	843,080	663,784	179,296
雑費	808,338	73,888	734,450
経常費用計	128,618,975	125,688,144	2,930,831
評価損益等調整前当期経常増減額	3,747,451	7,030,273	△ 3,282,822
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	3,747,451	7,030,273	△ 3,282,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	145,527	△ 145,527
経常外費用計	0	145,527	△ 145,527
当期経常外増減額	0	△ 145,527	145,527
当期一般正味財産増減額	3,747,451	6,884,746	△ 3,137,295
一般正味財産期首残額	245,515,061	238,630,315	6,884,746
一般正味財産期末残額	249,262,512	245,515,061	3,747,451
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	249,262,512	245,515,061	3,747,451

(注)「雑費」に含まれていた「諸会費」「支払手数料」「新聞図書費」について当年度より区分表示している。

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	15,773	0	0	15,773
特定資産運用益	2,400	0	0	2,400
受取会費	107,713,360	19,008,240	0	126,721,600
雑収益	5,626,653	0	0	5,626,653
経常収益計	113,358,186	19,008,240	0	132,366,426
(2) 経常費用				
事業費	119,687,066	0	0	119,687,066
役員報酬	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	23,100,928	0	0	23,100,928
退職給付費用	3,077,543	0	0	3,077,543
賞与引当金繰入	3,725,191	0	0	3,725,191
福利厚生費	5,473,103	0	0	5,473,103
旅費交通費	4,420,573	0	0	4,420,573
諸会費	958,130	0	0	958,130
支払手数料	552,929	0	0	552,929
通信運搬費	3,365,918	0	0	3,365,918
新聞図書費	416,372	0	0	416,372
減価償却費	240,754	0	0	240,754
ソフトウェア償却費	95,256	0	0	95,256
消耗什器備品費	333,004	0	0	333,004
消耗品費	1,568,266	0	0	1,568,266
印刷製本費	13,209,448	0	0	13,209,448
光熱水道費	230,166	0	0	230,166
貸借料	14,198,879	0	0	14,198,879
諸謝金	20,639,912	0	0	20,639,912
会場借上費	6,952,958	0	0	6,952,958
租税公課	990	0	0	990
委託費	4,542,804	0	0	4,542,804
雑費	2,053,942	0	0	2,053,942
管理費	0	8,931,909	0	8,931,909
役員報酬	0	1,170,000	0	1,170,000
給料手当	0	2,027,472	0	2,027,472
退職給付費用	0	287,857	0	287,857
賞与引当金繰入	0	357,809	0	357,809
福利厚生費	0	520,622	0	520,622
旅費交通費	0	54,786	0	54,786
諸会費	0	106,459	0	106,459
支払手数料	0	61,437	0	61,437
通信運搬費	0	104,101	0	104,101
新聞図書費	0	46,264	0	46,264
減価償却費	0	26,750	0	26,750
ソフトウェア償却費	0	10,584	0	10,584
消耗什器備品費	0	37,001	0	37,001
消耗品費	0	174,252	0	174,252
印刷製本費	0	54,000	0	54,000
光熱水道費	0	25,574	0	25,574
貸借料	0	1,577,653	0	1,577,653
諸謝金	0	203,680	0	203,680
会場借上費	0	434,080	0	434,080
租税公課	0	110	0	110
委託費	0	843,080	0	843,080
雑費	0	808,338	0	808,338
経常費用計	119,687,066	8,931,909	0	128,618,975
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,328,880	10,076,331	0	3,747,451
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,328,880	10,076,331	0	3,747,451
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0		0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	10,076,331	△ 10,076,331	0	0
当期一般正味財産増減額	3,747,451	0	0	3,747,451
一般正味財産期首残額	245,515,061	0	0	245,515,061
一般正味財産期末残額	249,262,512	0	0	249,262,512
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	249,262,512	0	0	249,262,512

(注) 「雑費」に含まれていた「諸会費」「支払手数料」「新聞図書費」について当年度より区分表示している。

Ⅲ.財 産 目 録

(単位:円)

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運用資金として	316,247
	預金	当座預金	運用資金として	29,561,773
		普通預金	運用資金として	1,391,221
		定期預金	運用資金として	44,500,000
	未収金 I F A日本支部総会費用 租税研究講読料	I F A日本支部	I F A総会費用立替金として	1,076,218
			平成30年度分租税研究講読費として	344,282 731,936
	書籍棚卸資産	出版物	平成30年度末出版物在庫	1,013,016
	売掛金		OECD移転価格ガイドライン2017年版有償販売分として OECDモデル租税条約2017年版有償販売分として	949,636 257,040 692,596
	前払費用 三菱地所賃借料	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして	1,281,636
流動資産合計				80,089,747
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	退職引当預金として	17,927,000
	賞与引当資産	定期預金	賞与引当預金として	4,083,000
	減価償却引当資産	定期預金	減価償却引当預金として	4,370,894
その他固定資産				
	什器備品	可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	74,146
	事務所総合設備費	電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,767,827
	電話加入権		公益目的保有財産である	170,310
	借室敷金	賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	14,240,400
	出資金	しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000
固定資産合計				200,398,987
資産合計				280,488,734
(流動負債)				
	未払金 アルバイト給与 コピー代 会場費用 出向者給与 講師謝礼 人材派遣 その他費用		アルバイトに対する給与の未払いである	1,984,646
			富士ゼロックス	51,000
			日本工業倶楽部	27,000
			出向者に対する給与の未払いである	106,380
			講師に対する謝礼の未払いである	160,000
			人材派遣に対する未払いである	241,137
			テープ おこし、宅急便代他の未払いである	345,816
				1,053,313
	前受会費	会員に対するもの	平成31年度会員の会費の前受である	6,305,833
	預り金 所得税預り金 住民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金	従業員に対するもの	所得税預り金	925,743
			住民税預り金	490,773
			健康保険預り金	140,600
			厚生年金預り金	113,210 181,160
	賞与引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名H30.1～H30.3対象月分賞与を積立	4,083,000
流動負債合計				13,299,222
(固定負債)				
	退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	17,927,000
固定負債合計				17,927,000
負債合計				31,226,222
正味財産合計				249,262,512

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 74,146円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 1,767,827円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 14,240,400円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			174,018,093円	

IV. 附属明細書

公益社団法人日本租税研究協会

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

平成31年3月31日現在					
区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	18,055,600	3,365,400	3,494,000	17,927,000
	賞与引当資産	4,400,000	4,083,000	4,400,000	4,083,000
	減価償却引当資産	4,103,390	267,504	0	4,370,894
	特定資産計	26,558,990	7,715,904	7,894,000	26,380,894

2. 引当金の明細

(単位:円)

平成31年3月31日現在					
科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,400,000	4,083,000	4,400,000	0	4,083,000
退職給付引当金	18,055,600	3,365,400	3,494,000	0	17,927,000
合計	22,455,600	7,448,400	7,894,000	0	22,010,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) ・退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

・賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	18,055,600	3,365,400	3,494,000	17,927,000
賞与引当資産	4,400,000	4,083,000	4,400,000	4,083,000
減価償却引当資産	4,103,390	267,504		4,370,894
小計(特定資産)	26,558,990	7,715,904	7,894,000	26,380,894
合計	184,314,400	7,715,904	7,894,000	184,136,304

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	17,927,000	0	0	17,927,000
賞与引当資産	4,083,000	0	0	4,083,000
減価償却引当資産	4,370,894	0	4,370,894	0
小計(特定資産)	26,380,894	0	4,370,894	22,010,000
合計	184,136,304	0	162,126,304	22,010,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成31年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,489,762	2,415,616	74,146
事務所総合設備費	3,723,105	1,955,278	1,767,827
合計	6,212,867	4,370,894	1,841,973

第三号議案 平成 31 年度事業計画及び予算報告

I. 平成 31 年度事業計画

1. 租研をめぐる環境

我が国経済は、雇用や所得情勢の回復に支えられ、緩やかな景気拡大基調にある。一方で世界経済も、一部に保護主義の台頭や地政学的リスクの顕在化への懸念はあるものの、先進国・新興国ともに堅調を維持している。

我が国の構造的な問題に目を転じると、歴史的・国際的に見ても最悪の水準となっている財政状況は、国民生活や経済全般に甚大な影響を及ぼすリスクを負っている。財政健全化のためには経済の成長、歳入の増加、歳出の思い切った削減を併せ実行することが不可欠である。

税制についても、これまでも、当協会が一貫して提言してきたように、経済成長と財政健全化、社会保障制度改革を一体的に推進するためには、「経済活力の強化」と「安定財源の確保」を基本として、税制の抜本改革によるあるべき税制の早期実現が必要である。税制が持つ主な役割、即ち、歳入の確保、所得の再分配機能はもちろんのこと、経済政策の推進や国内産業強化等、各々の目的が実現できるよう、経済社会の構造変化に対応した税制改革が求められている。

2. 協会の活動方針

上記の租研をめぐる環境に立ち、民間の租税研究機関として我が国の税制の研究と普及に貢献してきた当協会は、その活動をベースに、引き続き、会員のニーズに「迅速」に応え、中身の更なる「充実」を図り、現在までの成果より一段とレベルの高いものをめざし、あるべき財政・税制・税務の「実現」に向け諸活動を展開していく。

租研創立 70 周年となる平成 31 年度は、基本的に、これまでの活動状況を踏まえ、以下の活動方針に基づき、収支相償の原則に則し、かつ継続的に安定的な運営が行われるように、事業活動を展開する。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の充実を図る。
- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の充実を図る。
- ④ 租研は、「公益社団法人日本租税研究協会」として、協会活動を通じた社会貢献活動に努める。
- ⑤ 維持会員の継続・拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

3. 平成 31 年度計画の総括

平成 24 年 4 月の公益社団法人への移行後、事業活動の「選択と集中」を推し進めてきたことにより、会員ニーズに対応した事業活動の提供ならびに収支相償の原則に沿った財務運営を行う体制が整っており、概ね定着してきている。従って、平成 31 年度も、当協会の活動方針を踏まえた事業活動を推し進めると同時に、収支相償の原則を大前提に事業経費の一層の節減に努めていく。具体的には、事業規模としては前年度と同規模の年間 165 回程度の事業活動を設定し、内容の更なる厳選を進め、会員が求めるニーズに合致した、質の高い事業活動計画を策定することとした。

租研設立 70 周年を記念する企画としては、会員への情報提供の充実化を図るべく、月刊誌「租税研究」や「租税研究大会記録」バックナンバーの PDF 版公開拡大や、租研ホームページのリニューアルを行うとともに、何らかの形で会員間の交流・情報交換の機会を設けることとしたい。また、将来を担う若手研究者を支援するための取り組みも進めることとしたい。

・活動計画一覧表

(講演回数換算ベース *3)

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成30年度 計画
理事会・総会・委員会等	64 回	60 回	59 回	57 回	58 回	59 回
内研究会	47 //	41 //	40 //	38 //	40 //	41 //
会員懇談会	100 //	92 //	77 //	76 //	79 //	79 //
租税研究大会 *1	(3.0日) 6 //	(3.0日) 6 //	(3.0日) 6 //	(3.0日) 6 //	(3.0日) 6 //	(3.0日) 6 //
基礎講座 *2	(3講座) 22 //	(3講座) 21 //	(3講座) 22 //	(3講座) 21 //	(3講座) 22 //	(3講座) 21 //
合計	192 //	179 //	164 //	160 //	165 //	165 //
出版(「租税研究」以外)	7 冊	8 冊	7 冊	8 冊	6 冊	8 冊

*1 平成31年度計画の内訳 : 東京大会2.0日(報告1、討論3)、大阪大会1.0日(報告1、討論1)

*2 平成31年度計画の内訳 : 法人税基礎講座—東京8回、関西8回、国際課税初級講座—東京6回

*3 講演回数換算ベース : 同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計(過去実績含め再集計)

4. 委員会・研究会等

民間の中立的な立場から調査・研究を行い、我が国のあるべき財政・税制・税務の実現のため、提言、意見表明を行う中核事業である。特に、ここ数年で拡充を図ってきた研究会活動はその軸であり、引き続きその内容の充実に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会等の更なる充実を図る。

また、会員と国内外行政当局との意見交換(会)は、当協会の特質を活かした活動であり、適宜必要に応じて開催する。

・理事会・委員会等の内訳と回数推移

(回数)

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 計画
理事会・総会	5	5	5	5	5
委員会・研究会等	53	47	46	44	46
内研究会	47	41	40	38	40
意見交換会	6	8	8	8	7
合計	64	60	59	57	58

(1) 政策委員会（政策検討会、税制基本問題研究会、地球環境問題検討会）

租研の財政、税制の提言等の企画・立案を担当する委員会・検討会として、各委員会・研究会の研究・提言、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係機関に対して提言を行う。

特に、近年拡充に努めてきた政策検討会は、研究・提言活動を本格化し、他の研究会等との連携・協調を緊密にしつつ、抜本的な税制改正に向け、「租研意見」の更なる充実を図る。

さらに、税制基本問題研究会では、租研意見に関連する理論面や今後の方向についての課題とその問題点等を調査・研究していく必要があることから、基本的課題や個別税制について調査・研究、課題への取り組みを行っていく。特に、本年より、「租税原則の視点からみた税制の課題」を大テーマとして取り上げ、多面的に検討を進める。

(2) 財政経済委員会（財政経済研究会）

社会保障制度、財政制度改革に関する諸課題について調査、研究し、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、さらに必要に応じて、関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に財政経済研究会を設置し、財政、税制、社会保障政策の課題について、調査・研究・提言活動を継続する。特に、平成30年より、「財政のフューチャー・デザイン：最後の機会」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めており、本年9月の租税研究大会にてその成果を会員に提供することとしている。

(3) 個人課税委員会（個人課税研究会）

個人所得税や相続税・贈与税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供し、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に個人課税研究会をおき、金融課税を含め、個人課税に関する調査・研究活動を行う。

(4) 法人課税委員会（法人税研究会、税務会計研究会）

法人税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会における、各研究会の活動は以下のとおりである。

① 法人税研究会

法人税における諸課題(税務会計研究会に係る課題は除く)について、調査、研究、提言を行い、会員等に対して幅広く情報提供を行う。

i) 通達等検討会（法人税、国際課税、消費税各部会）

企業の実務と税制度や通達との関係が不明確・不確定な分野について、実務面から税制度の透明性の確保や予測可能な取扱いを目指し、会員意見の通達への反映等、活動の定着化を進め、更なる充実に取り組む。

ii) 国際課税実務検討会

日本企業がグローバルに事業展開する中で、発生する国際課税上の取扱いが困難な問題について、必要に応じてその税制上の取扱いを明確化、透明化することを中心として、調査、研究、提言を行う。

② 税務会計研究会

平成20年度から行ってきた企業会計基準の国際的な統一化への大きな変化に対する法人税法の取扱いについて、報告書作成、公表、提言を行い、一連の調査・研究活動を終了した。

今後も、会計基準国際化の動向に注視しながら、必要に応じて活動を行う。

(5) 国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供することとし、必要に応じて税制改正意見等として、関係当局に対して意見、提言を行う。

なお、国際課税研究会は、研究者、官庁、民間が共通の場で行う最先端の研究であり、引き続き国際課税に関する国際的に重要な論文について、調査、研究を行い、税制改正提言に資することとし、会員に対して幅広く情報提供する。

(6) 消費課税委員会（消費課税研究会）

消費税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に、消費税に関する調査・研究活動を行う研究会の設置を検討する。

(7) 地方税委員会（地方税研究会）

地方税を中心とする諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に、地方税研究会をおき、地方税に関する調査・研究活動を行う。

(8) 運営委員会（企画・運営小委員会）

租研の事業計画の策定や事業活動の基本方針等重要な事項について、協議、検討等を行う。

なお、当委員会の下に、企画・運営小委員会をおき、必要に応じ、随時協議、検討等を行う。

(9) 意見交換会

行政当局と会員との双方向の意思疎通が重要であることから、意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に積極的に取り組む。特に、税制改正、取扱通達、国際課税に関する課題等について、随時行政当局担当官を招き、意見交換を行い、課題に対するタイムリーな情報発信や意見交換の場を提供することに焦点をあてる。

5. 国際交流の促進

諸外国の財政・税制・税務行政に携わっている政府担当官、あるいは学者の来訪の際、財政・税制・税務行政を巡る諸問題について講演会の開催を企画する。

また、諸外国の税務当局幹部と各国進出企業との間の相互理解促進を目的とした、意見交換会の開催にも積極的に取り組む。

6. 会員懇談会

国内課税及び国際課税に関する、理論面、実務面における重要な課題をテーマとして、幅広く懇談会を開催する。租研が行う税制改正に関する「租研意見」の形成に資する有益な情報の習得に配慮するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の当局からの情報発信、研究者・実務家の調査・研究報告等を、会員のニーズならびに時代の要請に則して、タイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

開催数については、「選択」と「集中」を推し進めるが、会員への普及活動の中軸事業であることから、内容の厳選・充実化とともに委員会・研究会のうちで可能なものは合同開催する等の効率化を図りながら、会員のニーズに応え得る規模を維持することとし、昨年度計画と同規模の79回程度を計画する。

・会員懇談会の回数推移

(回数)

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 計画
会員懇談会	100	92	77	76	79

7. 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を重視したものを引き続き実施する。理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、講演、討論等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。なお、本年度については、東京大会は 9 月 18 日（水）～19 日（木）、大阪大会は 9 月 27 日（金）に開催する予定である。

・租税研究大会の内訳と実施推移

（回数）

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 計画
東京大会	4	4	4	4	4
報告	2	1	2	2	1
討論	2	3	2	2	3
大阪大会	2	2	2	2	2
報告	1	1	1	0	1
討論	1	1	1	2	1
合計（報告+討論）	6	6	6	6	6
合計（日数）	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

8. 基礎講座

基礎的分野の会員サービスとして継続し、講座においても収支相償を原則とした運営を目指す。そのため、会場費用等でのコスト削減等に取り組んだうえで、法人税基礎講座（東京、関西）、国際課税基礎講座（東京；中級講座と隔年開催）を継続する。

・基礎講座の内訳と実施推移

（回数）

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 計画
法人税講座（東京）	8	8	8	8	8
法人税講座（関西）	8	8	8	8	8
国際課税基礎講座（東京）	6	0	6	0	6
国際課税中級講座（東京）	0	5	0	5	0
合計	22	21	22	21	22

9. 出版物の刊行

会員に対し、租税に関する最新情報を提供するため、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成し配付する。また、重要な調査・研究も、出版物を作成し配付することとする。但し、出版に際しては真に必要なものに限り実施するなど、対象の重点化を図る。

- ・ 租税研究大会記録
- ・ 令和 2 年度税制改正に関する租研意見
- ・ その他

合計 6 冊

10. 情報提供サービスの向上

会員向けの情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上を図る。

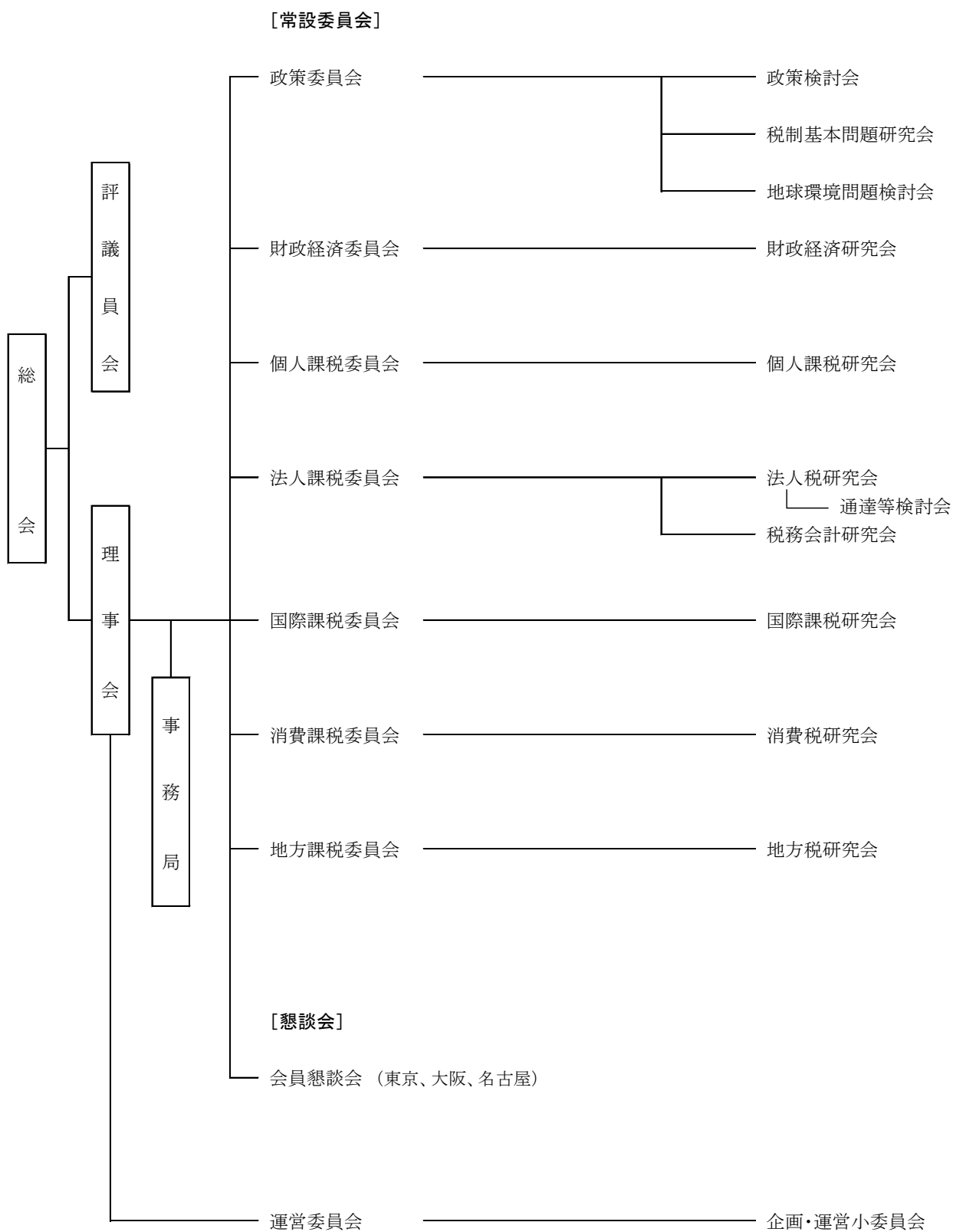
また、ホームページにおいて、「租研意見」、「租税研究大会記録」等を掲載することにより、会員以外の一般の方にも広く情報提供するとともに、当協会からの提言、情報発信の充実を図り、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

11. 国際租税協会(IFA)日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報を活かし租研の国際租税分野での事業活動の更なる活性化に資することに努める。

12. 日本租税研究協会 組織表

(公社)日本租税研究協会 組織表



Ⅱ.平成31年度収支予算(正味財産増減計算書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	H31年度予算	H30年度予算	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	30	100	-70
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	125,155	126,660	-1,505
雑収益	4,965	5,630	-665
経常収益計	130,150	132,390	-2,240
(2)経常費用			
事業費	126,427	123,648	2,779
役員報酬	10,530	10,400	130
給料手当	23,966	22,700	1,266
退職給付費用	2,781	2,600	181
賞与引当金繰入	3,327	3,700	-373
福利厚生費	5,735	5,500	235
研修費	0	0	0
旅費交通費	4,290	4,866	-576
諸会費	912	1,100	-188
支払手数料	535	500	35
通信運搬費	3,161	3,682	-521
新聞図書費	451	230	221
減価償却費	291	214	77
ソフトウェア償却費	0	88	-88
消耗什器備品費	270	220	50
消耗品費	1,717	1,491	226
修繕費	0	0	0
印刷製本費	11,352	14,696	-3,344
光熱水道費	227	214	13
賃借料	14,197	13,880	317
諸謝金	20,215	22,294	-2,079
会場借上費	6,827	7,770	-943
租税公課	1	0	1
委託費	12,963	4,808	8,155
雑費	2,679	2,696	-17
管理費	7,880	8,552	-672
役員報酬	1,170	1,100	70
給料手当	1,591	2,000	-409
退職給付費用	219	300	-81
賞与引当金繰入	273	300	-27
福利厚生費	460	500	-40
研修費	0	0	0
旅費交通費	133	134	-1
諸会費	101	0	101
支払手数料	60	0	60
通信運搬費	98	118	-20
新聞図書費	50	0	50
減価償却費	32	36	-4
ソフトウェア償却費	0	12	-12
消耗什器備品費	30	30	0
消耗品費	191	309	-118
修繕費	0	0	0
印刷製本費	57	54	3
光熱水道費	25	36	-11
賃借料	1,577	1,920	-343
諸謝金	204	206	-2
会場借上費	759	930	-171
租税公課	0	0	0
委託費	552	492	60
雑費	298	74	224
経常費用計	134,307	132,200	2,107
評価損益等調整前当期経常増減額	-4,157	190	-4,347
損益評価等計			0
当期経常増減額	-4,157	190	-4,347
2.経常外増減の部			0
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,157	190	-4,347
一般正味財産期首残額	249,263	240,159	9,104
一般正味財産期末残額	245,106	240,349	4,757
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	245,106	240,349	4,757

Ⅲ.平成31年度収支予算(正味財産増減計算書)事業別内訳表

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	30	0	0	30
特定資産運用益	0	0	0	0
受取会費	106,382	18,773	0	125,155
雑収益	4,965	0	0	4,965
経常収益計	111,377	18,773	0	130,150
(2)経常費用				
事業費	126,427	0	0	126,427
役員報酬	10,530		0	10,530
給料手当	23,966		0	23,966
退職給付費用	2,781		0	2,781
賞与引当金繰入	3,327		0	3,327
福利厚生費	5,735		0	5,735
研修費	0		0	0
旅費交通費	4,290		0	4,290
諸会費	912		0	912
支払手数料	535		0	535
通信運搬費	3,161		0	3,161
新聞図書費	451		0	451
減価償却費	291		0	291
ソフトウェア償却費	0		0	0
消耗什器備品費	270		0	270
消耗品費	1,717		0	1,717
修繕費	0		0	0
印刷製本費	11,352		0	11,352
光熱水道費	227		0	227
賃借料	14,197		0	14,197
諸謝金	20,215		0	20,215
会場借上費	6,827		0	6,827
租税公課	1		0	1
委託費	12,963		0	12,963
雑費	2,679		0	2,679
管理費	0	7,880	0	7,880
役員報酬		1,170	0	1,170
給料手当		1,591	0	1,591
退職給付費用		219	0	219
賞与引当金繰入		273	0	273
福利厚生費		460	0	460
研修費		0	0	0
旅費交通費		133	0	133
諸会費		101	0	101
支払手数料		60	0	60
通信運搬費		98	0	98
新聞図書費		50	0	50
減価償却費		32	0	32
ソフトウェア償却費		0	0	0
消耗什器備品費		30	0	30
消耗品費		191	0	191
修繕費		0	0	0
印刷製本費		57	0	57
光熱水道費		25	0	25
賃借料		1,577	0	1,577
諸謝金		204	0	204
会場借上費		759	0	759
租税公課		0	0	0
委託費		552	0	552
雑費		298	0	298
経常費用計	126,427	7,880	0	134,307
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,050	10,893	0	-4,157
損益評価等計				0
当期経常増減額	-15,050	10,893	0	-4,157
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	10,893	-10,893	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,157	0	0	-4,157
一般正味財産期首残額	249,263		0	249,263
一般正味財産期末残額	245,106	0	0	245,106
Ⅱ.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	245,106	0	0	245,106

第四号議案 平成31年度会費分担基準案

(自平成31年4月 至令和2年3月)

原則として以下による。

① 維持会員

A) 事業会社

資本金額	年会費	15億円以上	40	100億円以上	70	2,000億円以上	110
	万円	20億円以上	45	300億円以上	80	2,500億円以上	115
5億円未満	23	30億円以上	50	500億円以上	90	3,000億円以上	120
5億円以上	28	50億円以上	55	1,000億円以上	100	3,500億円以上	125
10億円以上	35	80億円以上	65	1,500億円以上	105	4,000億円以上	130
						4,500億円以上	135以上

B) 金融機関

資金量	年会費	2兆円以上	35	7兆円以上	85	20兆円以上	115
	万円	3兆円以上	40	8兆円以上	95	25兆円以上	120
1兆円未満	23	5兆円以上	65	9兆円以上	100	30兆円以上	125
1兆円以上	28	6兆円以上	75	10兆円以上	105	35兆円以上	130
						40兆円以上	135以上

C) 証券会社

営業収益	年会費	500億円以上	35	900億円以上	80	5,000億円以上	115
	万円	600億円以上	45	1,000億円以上	90	6,000億円以上	120
300億円未満	23	700億円以上	60	2,000億円以上	100	7,000億円以上	125
300億円以上	28	800億円以上	70	4,000億円以上	110	8,000億円以上	130
						1兆円以上	135以上

D) 生命保険会社

収入保険料	年会費	4,000億円以上	35	2兆円以上	85	4兆円以上	110
	万円	5,000億円以上	45	2.5兆円以上	90	4.5兆円以上	115
2,000億円未満	23	1兆円以上	60	3兆円以上	95	5兆円以上	120
2,000億円以上	28	1.5兆円以上	75	3.5兆円以上	105	5.5兆円以上	125
						6兆円以上	135以上

E) 損害保険会社

正味保険料	年会費	1,000億円以上	35	5,000億円以上	85	8,500億円以上	110
	万円	2,000億円以上	45	6,000億円以上	90	9,000億円以上	115
500億円未満	23	3,000億円以上	60	7,000億円以上	95	9,500億円以上	120
500億円以上	28	4,000億円以上	75	8,000億円以上	105	1兆円以上	125
						1.5兆円以上	135以上

F) 各種団体 年会費23万円以上

② 特別会員 年会費23万円以上

③ 個人会員

(A) 正会員 70,000円 (年会費・「租税研究」等購読・会員懇談会参加)

(B) 購読会員 30,000円 (年会費・「租税研究」等購読)

第五号議案 役員任満了に伴う改選案

(令和元年5月30日付)

(会長・副会長・専務理事については代表理事として、総会後理事会の選任決議をいただく予定です。)

1. 理 事

会 長 (代表理事)

(敬称略)

三 菱 重 工 業 (株) 相 談 役 佃 和 夫

副会長 (代表理事)

キ ヤ ノ ン (株) 副 社 長 田 中 稔 三
日 本 製 鉄 (株) 代 表 取 締 役 副 社 長 宮 本 勝 弘
関 西 電 力 (株) 相 談 役 森 詳 介
(株) 三 菱 UFJ 銀 行 特 別 顧 問 畔 柳 信 雄
(株) 日 立 製 作 所 取 締 役 中 村 豊 明
一般財団法人 日本不動産研究所 会 長 福 田 進 新任

理 事

鹿 島 建 設 (株) 常 務 執 行 役 員 内 田 頭
サントリーホールディングス(株) 執 行 役 員 石 川 一 志
住 友 化 学 (株) 執 行 役 員 佐 々 木 啓 吾
住 友 電 気 工 業 (株) 財 務 部 主 幹 吉 原 義 博
東京海上日動火災保険(株) 専 務 取 締 役 藤 田 裕 一
東 京 ガ ス (株) 専 務 執 行 役 員 早 川 光 毅 新任
東 レ (株) 税 務 室 長 栗 原 正 明
ト ヨ タ 自 動 車 (株) 経 理 部 財 務 管 理 室 長 廣 佐 古 博 之
日 本 銀 行 理 池 田 唯 一
日 本 証 券 業 協 会 副 会 長 ・ 専 務 理 事 岳 野 萬 里 夫
日 本 製 紙 (株) 管 理 本 部 長 代 理 板 倉 智 康
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 調 査 部 担 当 部 長 加 藤 亮
日 本 電 信 電 話 (株) 取 締 役 財 務 部 門 長 廣 井 孝 史
日 本 郵 船 (株) 常 務 経 営 委 員 山 本 昌 平 新任
野村ホールディングス(株) 執 行 役 員 C F O 北 村 巧 一 新任
パ ナ ソ ニ ッ ク (株) 経 理 ・ 財 務 部 税 務 統 括 室 室 長 竹 本 根 陽 秀 一 新任
丸 紅 (株) 経 理 部 長 岩 根 上 剛 新任
(株) 三 井 住 友 銀 行 常 務 執 行 役 員 三 重 田 内 哲 雄 三
三 井 物 産 (株) 執 行 役 員
三 菱 商 事 (株) 執 行 役 員

専務理事 (代表理事)

(公社)日本租税研究協会 専 務 理 事 伊 藤 雅 規
(計 28名)

2. 監 事

三 菱 地 所 (株) 執 行 役 常 務 片 山 浩
国 立 大 学 法 人 筑 波 大 学 大 学 院 ビジネス科学研究科教授 本 田 光 宏 新任
(計 2名)

(退任理事)

副会長

個 人 会 員 尾 原 榮 夫 退任

理事

東 京 ガ ス (株) 専 務 執 行 役 員 中 島 功 退任
日 本 郵 船 (株) 取 締 役 専 務 経 営 委 員 高 橋 栄 一 退任
パ ナ ソ ニ ッ ク (株) 経 理 ・ 財 務 部 税 務 統 括 室 室 長 下 西 賢 治 退任
(株) 三 井 住 友 銀 行 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員 永 田 晴 之 退任
三 井 物 産 (株) 執 行 役 員 塩 谷 公 忠 朗 人 退任
監 事 税 理 士

第六号議案 補欠理事選任案

(各社毎の補欠理事とする)

補欠理事

会社	氏名 (敬称略)
鹿島建設(株)	海野 洋
サントリーホールディングス(株)	斎藤 篤
住友化学(株)	田中 啓之
住友電気工業(株)	吉田 諭史
東京海上日動火災保険(株)	森脇 陽一
東京ガス(株)	児美川 吉郎
東レ(株)	小林 伸也
トヨタ自動車(株)	小川 正詞
日本証券業協会	島村 昌征
日本製紙(株)	的場 宏充
日本生命保険相互会社	上妻 将太
日本電信電話(株)	中村 俊彦
日本郵船(株)	河邊 顕子
野村ホールディングス(株)	堀内 優子
パナソニック(株)	坂本 隼人
丸紅(株)	田中 和文
(株)三井住友銀行	筒井 雅彦
三井物産(株)	水谷 謙一
三菱商事(株)	幸福 健太郎

以 上

第七号議案 評議員退任・選任報告

平成 30 年 10 月 11 日（第 478 回理事会・評議員会） 理事会承認

（敬称略）

（退任）
ソニー(株)
執行役員コーポレートエグゼクティブ
武田 和彦

（選任）
VP グローバル経理センター
センター長 是永 浩利

東武鉄道(株)
前 専務取締役
猪森 信二

取締役執行役員
山本 勉

（一社）日本倉庫協会
前 会長
木納 裕

理事長
松井 明生

（一社）日本電機工業会
前 専務理事
海老塚 清

専務理事
高本 学

以 上

第八号議案 評議員任期満了に伴う改選案

(令和元年5月30日付)

評議員(議長)

日本たばこ産業(株) 会長 丹 呉 泰 健 (敬称略)

評議員

旭化成(株)	取締役兼副社長執行役員	柴田豊	
伊藤忠商事(株)	執行役員経理部長	泉 竜也	新任
大阪ガス(株)	代表取締役副社長執行役員	松 井 毅	新任
(公社)関西経済連合会	理事	櫛 真夏	
九州電力(株)	取締役常務執行役員	犬塚雅彦	
四国電力(株)	取締役社長	佐伯勇博	
住友商事(株)	執行役員	菅 井 之利	
ソニー(株)	VPグローバル経理センター センター長	是 永 浩	
大和証券(株)	執行役員	佐藤英二	新任
中部電力(株)	代表取締役副社長執行役員	片岡 明 典	
東武鉄道(株)	取締役執行役員財務部長	山 本 勉	
(一社)日本経済団体連合会	常務理事	井 上 隆	
日本通運(株)	執行役員	大 槻 秀史	新任
日本電気(株)	監査役	川 島 勇	
東日本旅客鉄道(株)	常務取締役	松 木 茂	
富士フイルムホールディングス(株)	執行役員経理部長	稲 永 滋	
北陸電力(株)	取締役常務執行役員	高 林 幸	
三菱重工業(株)	副社長執行役員, CFO	小 口 正	
三菱電機(株)	常務執行役経理部長	皮 籠 石 齊	
明治安田生命保険相互会社	取締役代表執行役社長	根 岸 秋 男	
(株) I H I	理事財務部長	丸 山 誠 司	新任
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	執行役員財務部長	中 村 卓 司	
(株) 神戸製鋼所	専務執行役員	河 原 一 明	
(株) 商船三井	代表取締役社長	池 田 潤 一郎	
清水建設(株)	常務執行役員	曾 根 豊 次	
JFEホールディングス(株)	専務執行役員	田 中 利 弘	
(株)損害保険ジャパン	取締役社長	西 澤 敬 二	
第一三共(株)	常務執行役員財務経理部長	高 村 健 太	
第一生命保険(株)	代表取締役社長	稲 垣 精 二	
大成建設(株)	代表取締役社長	村 田 誉 之	
(株) 竹中工務店	取締役執行役員社長	佐々木 正 人	新任
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	執行役常務	佐 藤 仁	新任
中国電力(株)	代表取締役副社長執行役員	小 川 司 徳	
帝国人(株)	取締役専務執行役員	園 部 芳 久	新任
(株) 日本取引所グループ	常務執行役	井 阪 喜 浩	
東北電力(株)	取締役社長社長執行役員	原 田 哉	
東洋紡(株)	代表取締役社長	檜 原 誠 慈	
(株) 日清製粉グループ本社	取締役社長	見 目 信 樹	
日東紡績(株)	経理財務部長	松 尾 和 基	
(一社)日本ガス協会	専務理事	沢 田 聡	
日本鉱業協会	副会長	加 藤 元 彦	
(一社)日本自動車工業会	副会長・専務理事	永 塚 誠 一	
日本製紙連合会	常務理事	森 井 博	

(一社)日本倉庫協会	理事	長	富	取	善	彦	新任
(一社)日本損害保険協会	常務理事	事	鈴	木		毅	
(一社)日本鉄鋼連盟	専務理事	事	内	山	俊	一	
(一社)日本電機工業会	専務理事	事	高	本		学	
(株)野村総合研究所	常務執行役員	員	横	山	賢	次	新任
(株)博報堂DYホールディングス	執行役員		西	岡	正	紀	
阪急電鉄(株)	代表取締役社長		杉	山	健	博	
日立造船(株)	相談役		古	川		実	新任
北海道電力(株)	取締役常務執行役員		藪	下	裕	己	
三井住友海上火災保険(株)	取締役専務執行役員		後	藤	仁	志	
三井不動産(株)	代表取締役社長		菰	田	正	信	
(株)三菱ケミカルホールディングス	執行役員経営管理室長		大	木	基	裕	
三菱UFJ信託銀行(株)	取締役専務執行役員		米	花	哲	也	

(計 57名)

(退任評議員)

伊藤忠商事(株)	執行役員	関		鎮	退任
大阪ガス(株)	代表取締役副社長執行役員	藤	原	正隆	退任
大和証券(株)	専務取締役	小	松	幹太	退任
日本通運(株)	代表取締役会長	渡	邊	健二	退任
(株)IHI	顧問	寺	井	一郎	退任
(株)竹中工務店	取締役執行役員社長	宮	下	正裕	退任
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	執行役専務	西	村	正	退任
帝国人(株)	代表取締役副社長執行役員	山	本	員正	退任
(一社)日本倉庫協会	理事	松	井	明生	退任
(株)野村総合研究所	取締役社長	此	本	臣吾	退任
日立造船(株)	名誉顧問	安	藤	重寿	退任